

損益の状況

■ 資金運用収支の状況及び業務粗利益及び粗利益率 (単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
資金運用収支	5,988	5,767
資金運用収益	6,166	5,902
資金調達費用	178	135
役務取引等収支	196	180
役務取引等収益	697	688
役務取引等費用	500	507
その他の業務収支	1	849
その他業務収益	4	874
その他業務費用	2	24
業務粗利益	6,186	6,797
業務粗利益率 (%)	1.42	1.48

(注) 1. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成27年度-千円、平成28年度-千円)を控除して表示しております。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■ その他業務収支の内訳 (単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
その他業務収益	4	874
外国為替売買益	-	0
国債等債券売却益	-	872
国債等債券償還益	-	-
その他の業務収益	4	1
その他業務費用	2	24
外国為替売買損	2	-
国債等債券売却損	-	23
国債等債券償還損	-	-
国債等債券償却	-	-
その他の業務費用	0	0
その他業務利益	1	849

■ 役務取引等収支の内訳 (単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
役務取引等収益	697	688
受入為替手数料	419	418
その他の受入手数料	277	269
役務取引等費用	500	507
支払為替手数料	133	134
その他の支払手数料	0	0
その他の役務取引等費用	366	372

■ 経費の内訳 (単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
人件費	2,705	2,674
報酬給料手当	2,148	2,117
退職給付費用	228	244
その他	328	312
物件費	1,863	1,838
事務費	695	690
旅費・交通費	3	4
通信費	51	47
事務機械賃借料	17	17
事務委託費	439	441
固定資産費	368	385
土地建物賃借料	97	97
保全管理費	196	209
事業費	176	227
広告宣伝費	99	148
交際費・寄贈費・諸会費	54	56
人事厚生費	50	41
減価償却費	405	324
預金保険料	167	169
税金	117	142
合計	4,687	4,655

■ 資金運用収支の内訳 (単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	435,069	6,166	1.41	457,415	5,902	1.29
うち貸出金	227,864	4,818	2.11	259,651	4,788	1.84
うち預け金	99,536	310	0.31	101,885	179	0.17
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	104,037	990	0.95	92,892	894	0.96
資金調達勘定	422,891	178	0.04	444,155	135	0.03
うち預金積金	408,291	163	0.04	430,625	131	0.03
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	14,600	14	0.09	13,530	3	0.02

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成27年度228百万円、平成28年度241百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成27年度-百万円、平成28年度-百万円)及び利息(平成27年度-百万円、平成28年度-百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	247	△ 290	△ 42	475	△ 739	△ 264
うち 貸 出 金	246	△ 293	△ 46	586	△ 615	△ 29
うち 預 け 金	△ 18	17	△ 0	4	△ 135	△ 131
うち 商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	12	△ 11	0	△ 106	9	△ 96
支 払 利 息	2	△ 2	0	6	△ 49	△ 43
うち 預 金 積 金	2	△ 2	0	6	△ 39	△ 32
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	0	△ 0	0	△ 0	△ 10	△ 10

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて投分しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

最近5事業年度の主要な経営指標の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経 常 収 益 (百万円)	7,110	7,003	8,000	7,806	8,045
経 常 利 益 (百万円)	1,029	1,365	2,195	2,282	1,850
当 期 純 利 益 (百万円)	627	957	1,757	1,766	1,253
出 資 総 額 (百万円)	2,748	2,747	2,740	2,733	2,721
出 資 総 口 数 (千口)	54,977	54,940	54,813	54,663	54,428
純 資 産 額 (百万円)	16,005	17,086	19,492	20,676	21,186
総 資 産 額 (百万円)	410,161	429,243	456,085	457,120	495,579
預 金 積 金 残 高 (百万円)	379,860	394,320	418,321	417,984	450,500
貸 出 金 残 高 (百万円)	208,377	213,553	222,787	243,382	299,182
有 価 証 券 残 高 (百万円)	81,749	102,607	107,329	105,661	97,351
単体自己資本比率 (%)	8.43	8.56	8.84	9.21	8.35
出資に対する配当金 (円) (出資1口当たり)	2.0	2.0	2.0	1.0	1.0
役 員 数 (人)	15	14	15	15	15
うち 常勤役員数 (人)	12	11	12	12	12
職 員 数 (人)	322	323	316	310	313
会 員 数 (人)	39,198	39,639	40,283	41,041	41,894

(注) 自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」が平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されたことから、平成24年度までは旧告示に基づく開示、平成25年度においては新告示に基づく開示を行っております。
なお、当金庫は国内基準を採用しております。

経営指標

利益率

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度
総資産経常利益率	0.51	0.39
総資産当期純利益率	0.39	0.26

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

預証率

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度
期 末 預 証 率	25.27	21.60
期 中 平 均 預 証 率	25.48	21.57

(注) 1. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

利鞘

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度
資 金 運 用 利 回	1.41	1.29
資 金 調 達 原 価 率	1.13	1.06
総 資 金 利 鞘	0.28	0.23

預貸率

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度
期 末 預 貸 率	58.22	66.41
期 中 平 均 預 貸 率	55.80	60.29

(注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。